

大規模化進む学童保育所

名古屋は利用減り危機

全国で学童保育所の児童数が増加し大規模化が進んでいるのは対照的に、名古屋市ではここ数年、施設数、児童数とも減少している。背景には利用料の安いトワイライトスクールの影響や資金難がある。利用者の減少は補助金の減額につながり、閉所の危機にさらされている施設では運営主体の父母会や親代わりの指導員の悩みは深い。

(早川昌幸)

学童保育所は、共働き児童が生活している。親や一人親が放課後に子どもの児童を預ける施設。児童は年間二百九十日程度、千六百時間以上も、不審者による事件などもこぼれ過し、家庭にどで子どもを一人にさせ代わる毎日の「生活の感がある」と説明する。指導員が子ども一人一人に

全国学童保育連絡協議会の調べでは、入所児童数は今年、四年前と比べ約二十一人増え約七十万人になった。目立つのが児童数七十一人以上の大規模な施設の増加で、全体の約30%に及び、適切な規模にする取り組み

「放課後学級」へ児童流れ

みと呼び掛けている。なっている。

これに逆行して名古屋市では年々、入所児童数が減っている。それに伴い運営が苦しくなり、閉所するケースもあって施設数も減った。小規模な施設が増えている点で、全国的な流れと逆に



千種区の学童保育所のおやつ時間。助成対象児童数が20人を切り補助金の減額が懸念される＝名古屋市内

小規模化で厳しさ、閉所も

は言えない。市内には現在、計百七十三カ所の学童保育所があり、各区の児童館で公営する十六カ所以外は父母会による民営。月額利用料は子ども一人当たり平均一万七千五百円と、すべて公営の犬山市と比べると五倍に

ある学童保育所。十月に二人が退所し、助成対象の一―三年生は十八人になった。二十人を切ったため補助金が激減するのと、トワイライトスクールは避けられない状況だ。常勤二人と非常勤二人の指導員の誰かを解雇するか、利用料引き上げかの決断を迫られている。

同保育所の児童数が減ったのは、学校を放課後の居場所づくりに活用するが、早急な予算措置は難しい」とする。



名古屋学童保育連絡協議会の賀屋哲男事務局

長は「指導員の働く条件の劣悪さや施設の『生活の場』としての貧困さなど、学童保育の問題点は多い」と指摘する。同協議会は助成対象児童を六年生まで拡大することなど改善を市に求めている。